

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 メタウォーター株式会社

【英訳名】 METAWATER Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木田 友康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 中村 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画本部長 中村 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	7,625	106,945
経常利益又は経常損失()	(百万円)	3,030	8,213
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	2,099	4,989
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,031	4,747
純資産額	(百万円)	44,988	47,773
総資産額	(百万円)	104,783	114,257
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	80.98	276.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	42.8	41.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
6. 当社は第42期第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第42期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下、本書面では、「当社グループ」という）が判断したものであります。なお、前第1四半期連結累計期間については、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、原油価格下落や各種政策により、企業収益が改善し、設備投資の拡大や良好な雇用環境の持続など、景気は緩やかな回復基調を維持しております。また、世界の経済状況は、アメリカの金融政策正常化に向けた動きや原油価格下落の影響もあり、一部の地域に景気の弱さがみられるものの、全般的に緩やかな景気回復が続いております。

当社グループを取り巻く国内事業環境においては、継続的な公共投資の抑制と、人手不足に起因する人件費の高騰等により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年5月29日に「中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）」を策定し、国内外の事業基盤や新たなソリューションの開発を強化するとともに、国内の地域企業やパートナー企業との連携による事業領域の拡大を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は76億25百万円、営業損失は31億22百万円、経常損失は30億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は20億99百万円となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、官公庁や地方自治体向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、当第1四半期連結累計期間の業績は低い水準になる傾向がありますが、概ね予想通りに推移しております。また、受注高は281億86百万円となり、順調に積み上がっております。

セグメント別業績は以下のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

受注高は134億91百万円、売上高は46億36百万円、営業損失は21億76百万円となりました。受注高は、10億円以上の大型EPC(注1)案件の受注等により、順調に積み上がっております。売上高・営業損失は、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏る傾向があるものの、順調に推移しました。

(サービスソリューション事業)

受注高は146億95百万円、売上高は29億89百万円、営業損失は9億45百万円となりました。受注高は、新規大型PPP(注2)案件の受注等により、順調に積み上がっております。売上高・営業損失は、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏る傾向があるものの、順調に推移しました。

(注) 1. EPC(Engineering, Procurement and Construction)：設計、調達、建設を含む建設工事

2. PPP(Public Private Partnership)：官民パートナーシップ

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ94億73百万円減少し、1,047億83百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ92億75百万円減少し、956億47百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少し、91億36百万円となりました。

流動負債は、前受金が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ66億74百万円減少し、417億1百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、180億93百万円となりました。

純資産は、季節的要因による親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当の支払により、前連結会計年度末に比べ27億85百万円減少し、449億88百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の研究開発費は1億97百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,923,500	25,923,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,923,500	25,923,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		25,923,500		11,946		9,406

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況につきましては、株主名簿に記載された内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年3月31日）の株主名簿に基づいて記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,922,700	259,227	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	25,923,500		
総株主の議決権		259,227	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7 6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,534	43,232
受取手形及び売掛金	66,549	29,272
有価証券	11,000	11,000
仕掛品	2,753	5,696
貯蔵品	2,394	2,264
その他	2,691	4,182
流動資産合計	104,923	95,647
固定資産		
有形固定資産	1,706	1,626
無形固定資産	2,139	2,023
投資その他の資産	5,489	5,485
固定資産合計	9,334	9,136
資産合計	114,257	104,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,664	21,906
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	1 801	1 821
未払法人税等	2,994	110
前受金	5,130	14,035
完成工事補償引当金	875	798
受注工事損失引当金	68	142
その他	6,840	3,885
流動負債合計	48,376	41,701
固定負債		
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1 13,663	1 13,665
退職給付に係る負債	4,444	4,428
固定負債合計	18,108	18,093
負債合計	66,484	59,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	23,273	20,422
株主資本合計	50,300	47,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	32
為替換算調整勘定	11	12
退職給付に係る調整累計額	2,670	2,585
その他の包括利益累計額合計	2,626	2,564
非支配株主持分	98	103
純資産合計	47,773	44,988
負債純資産合計	114,257	104,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1 7,625
売上原価	7,686
売上総損失()	60
販売費及び一般管理費	3,061
営業損失()	3,122
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	33
為替差益	58
その他	5
営業外収益合計	160
営業外費用	
支払利息	37
固定資産処分損	31
その他	0
営業外費用合計	69
経常損失()	3,030
税金等調整前四半期純損失()	3,030
法人税等	937
四半期純損失()	2,093
非支配株主に帰属する四半期純利益	5
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	2,093
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	0
為替換算調整勘定	23
退職給付に係る調整額	85
その他の包括利益合計	61
四半期包括利益	2,031
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,037
非支配株主に係る四半期包括利益	5

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(税金費用の計算)	
<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社であるウォーターネクスト横浜(株)等が、当該PFI事業を担保として金融機関等から調達した借入金であります。

2 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(1) 借入保証

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
大阪バイオエナジー(株)	218百万円	大阪バイオエナジー(株)	214百万円

(2) 履行保証等

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
有明ウォーターマネジメント(株)	26百万円	有明ウォーターマネジメント(株)	24百万円
会津若松アクアパートナー(株)	702	会津若松アクアパートナー(株)	692
		佐世保アクアソリューション(株)	283
計	728	計	1,001

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に納期を迎える受注の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、売上高は季節的変動が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	252百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	751	29.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,636	2,989	7,625		7,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,636	2,989	7,625		7,625
セグメント損失()	2,176	945	3,122		3,122

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	80円98銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	2,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	2,099
普通株式の期中平均株式数(株)	25,923,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月22日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	751百万円
1株当たりの金額	29円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メタウォーター株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。